

所属	言語文化研究科 日本語・日本語教育専攻 修士課程	修了年度	平成 25 年度
氏名	楠本 智子	指導教員 (主査)	多田 孝志

論文題目	義務教育における外国人児童生徒の指導に関する研究 — 年少者日本語教育を中心として —
------	--

本文概要

I. 研究目的と背景

本論文の目的は、日本国内における外国人児童生徒に対する施策を概観したうえで、以下の2点の問題点を考察し、各地域の外国人児童生徒に対する教育の実情を、比較検討を通して明らかにし、改善への提言をすることにある。問題点①…外国人児童生徒に対する施策に差異があること 問題点②…外国人児童生徒を指導する立場の指導者に差異があること

義務教育課程に在籍する外国人児童生徒たちを対象としたナショナル・カリキュラムと呼べるほどのカリキュラムは、日本では現段階では存在しない。そのため、外国人児童生徒に対する教育は日本各地で異なるのが実情である。この地域格差を解消するためには、各地で行われている外国人児童生徒に関する施策を比較検討することが有用であると考えられる。比較検討により、各地域の外国人児童生徒に対する教育の課題や問題を提示したい。それは、今後の外国人児童生徒、年少者日本語教育を考えるうえで必要だと考えた。そこで、本論文では3つの調査地を選出する。それぞれの調査地が実施している外国人児童生徒に関する教育施策を概観したうえで、今後の義務教育における外国人児童生徒、年少者日本語教育に向けての提言を行うことを目的とする。

II. 研究方法

本研究では、3つの調査地（①岐阜県可児市、②東京都港区立東町小学校、③東京都A市立B小学校）を取り上げ、各地で実施されている外国人児童生徒に対する教育施策を調査した。

III. 研究結果と考察

可児市、東町小で実施されている教育とB小で実施されている教育を比較し、特に、B小の問題点について再度指摘した。可児市や東町小では、体系的な施策が存在するが、B小には存在しないことが分かった。また、指導員は、可児市や東町小では週5日、正規の教員のように学校に常駐している場合が多いが、B小では指導日以外に指導員が来ることはまずないということが判明した。

次に、可児市と東町小学校の問題と課題である。可児市は、近年増加傾向にあるフィリピン人児童生徒の対応のため、フィリピン語に対応する指導員をさらに増やさなければならないとしている。しかし、そのためにはポルトガル語対応の指導員を減らさなくてはならない可能性があり、これらの問題の早期解決が、可児市の課題であることが分かった。東町小は英語での教科指導、そして公立中に進学しないことを前提に行われている国際学級の指導が、今後どのように変化するかを早急に考えなければならない点である。まだ国際学級は開かれて2年しか経過しておらず、今後の対応が注目される。本研究では、日本各地で実施されている外国人児童生徒に対する教育の成果を俯瞰した。しかし、そのどれもがまだ日本をカバーできるものではないと考えられ、各地で実施されている教育施策を、全国レベルに広げることができるように、さらなる研究をしなければならないと推測された。

IV. 今後の課題

本研究で行われた、3つの調査地での比較検討の結果、これからの年少者日本語教育に向けて、「①ナショナル・カリキュラムの制定」、「②教員養成課程での日本語科目の設置」、「③地域・学校間の連携」「④指導員と学校間の連携」を提言とし、具体的な方向性を考察することを今後の課題としたい。